

日本経済ウォッチ < 2004年5月号 >

【目次】

. 今月の図表	... p.1
～ 輸出価格は上昇に転じるも、交易条件は悪化が続く ～	
. 景気概況	... p.2
～ 景気の先行きに関する二つの見方 ～	
. 今月のトピックス	
～ 最近の輸出動向の特徴 - 伸びるその他地域向け輸出 ～	... p.3～9
～ 世帯収入からみた足元の消費動向 ～	... p.9～13



【お問い合わせ先】調査部(東京) 国内経済班 E-Mail : hiiragi@ufji.co.jp

・ 今月の図表【輸出価格は上昇に転じるも、交易条件は悪化が続く】

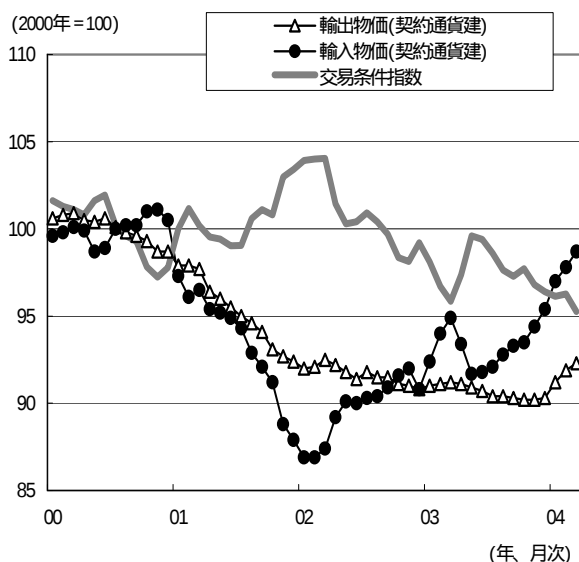
これまで海外要因が日本の物価に与える影響として原材料価格の上昇を中心とした川上からのインフレ圧力が指摘されてきたが、ここに来て日本企業が輸出製品の価格を上げる動きも出てきている(図表1)。

日本の輸出は6割弱がドル建て、3割強が円建て、残りがユーロなどの通貨で契約されているが、契約通貨建ての輸出物価には需給動向が反映されやすい。

そこで、契約通貨建ての輸出物価を項目別にみると(図表2)、中国などの需要増加で需給がタイトになっている素材製品の価格上昇が目立つ。鉄や銅を中心に金属・銅製品は20%以上の大幅な上昇を記録しており、化学は有機工業薬品やプラスチックを中心に上昇が続く、繊維は足元では前年比プラスに転じている。機械類でも、海外景気の好調により需要が堅調な乗用車を中心に輸送機械の物価上昇幅が拡大している。また、一般機械や電気機械でも、海外の設備投資需要が旺盛な原動機・半導体製造装置・プラスチック加工機、日本製品の競争力が強いDVD・テレビ・液晶などを中心に物価下落幅が縮小している。

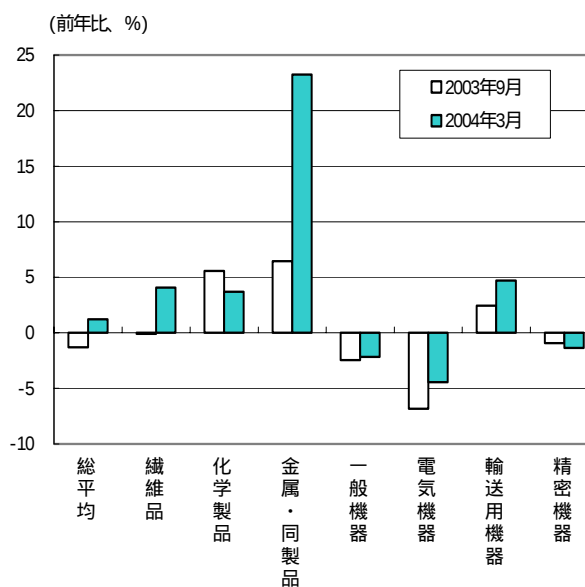
しかし、輸入物価の上昇に比べれば、輸出物価の上昇は緩やかなものにとどまっているといえる。このため輸出物価を輸入物価で割った交易条件は悪化が続いている(図表1)。これは原材料や中間財を中心とする輸入物価の上昇によってコストが増加する一方で、輸出物価の引き上げが十分にできないため、企業部門を中心に日本経済に負担が生じていることを示唆している。景気の先行指標とされる交易条件の悪化には注意が必要であろう。

図表1 輸出物価・輸入物価と交易条件



(注) 交易条件 = 輸出物価指数(円建) ÷ 輸入物価指数(円建)
(資料) 日本銀行「物価指数月報」

図表2 輸出物価(契約通貨建て)の項目別内訳



(資料) 日本銀行「物価指数月報」

・景気概況 ～景気の先行きに関する二つの見方～

1. 2002 年初めをボトムにした景気回復はすでに 3 年目に入っており、ようやく景気回復感も出てきている。もっとも、景気の先行きに対する見方は二つに分かれる。一つは、バブル崩壊後 3 回目となる今回の景気回復は過去 2 回の景気回復よりも本格的なものになるという見方（三度目の正直論）であり、もう一つは、景気回復に天井感が出てそろそろ調整局面を迎えるという見方である。
2. 前者の見方に立つと日本経済の現状は次のようになる。3 月の輸出は前年比 + 13.2% と増加基調を続けており、外需主導の景気回復が続いている。米国向け輸出は 15 ヶ月ぶりに前年比プラスに転じており、今後も米国景気の回復に支えられて増加を続ける見込である。また、設備投資の回復もしばらく続きそうである。フル稼働状態となっている半導体や液晶などエレクトロニクス関連のメーカー、加えてそうしたメーカーに材料を供給している部材メーカーで設備投資が拡大している。比較的小規模な工作機械の受注が高い伸びを続けており、中小企業の設備投資も拡大しているようである。さらに、個人消費も底堅い。うるう年や休日の日数の要因に影響されて前年比で見た消費関連の指標は 2 月、3 月と大きく変動したが、こうした要因を除いた 1～3 月の消費の実勢は増加基調を続けたようである。消費者マインドを示す内閣府の消費者態度指数は 4 期（1 年）連続で改善しており、IT ブームのころの水準に近づいている。
3. 次に、後者の慎重な視点から見てみよう。まず、輸出の回復が続いているが、その拡大を支えてきたのは中国を初めとするアジア向け輸出である。中国では景気過熱感が高まって政府による引き締めが強化されている。米国でも利上げ観測が出るなど輸出の拡大を支えてきた世界景気の動向に変化が出てくる可能性がある。また、設備投資はエレクトロニクス関連の大企業を中心に回復が続くが、中小企業の設備投資は持続性に不安がある。中小・零細企業の経営環境は厳しく、これから減価償却費負担が増えてくれば、設備投資を増やしつづけることは難しくなってくる。加えて、一次産品価格の急上昇によるコスト増が収益を圧迫する可能性もある。さらに、雇用・所得環境が厳しい。3 月の就業者数は 4 ヶ月連続で前年より増加したが、増加幅は小幅である。一人あたり賃金は小規模な事務所を中心に減少が続いている。それでも消費が増えているのは、消費者マインドが改善しているからであるが、マインドの改善だけに支えられた個人消費の回復は先行きに不安が残る。
4. 景気に対する二つの見方の違いは、景気回復が雇用・所得環境の改善を通して個人部門に広がるかどうかという点にある。金融政策の先行きを見る上でもこの違いは重要である。国内企業物価や消費者物価が前年比プラスになったからといって景気回復が確かなものになるわけではない。雇用環境が改善して賃金がある程度上昇するようになってくると、景気回復が確かなものになり、結果としてインフレ率もプラスが続くようになる。そうやって初めて量的緩和の解除が現実味を帯びてくるわけだが、今はまだその段階ではないであろう。

・今月のトピックス

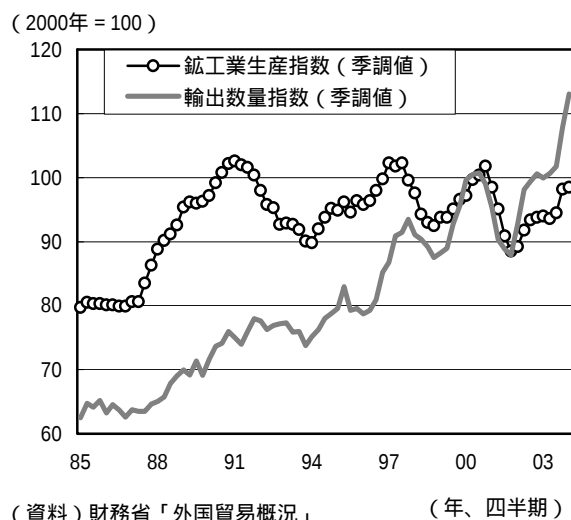
1. 最近の輸出動向の特徴～高まるその他地域向け輸出の伸び

最近の我が国の輸出動向の特徴として、米国、EU、アジア以外のその他地域向けの輸出が伸びている。ここではその背景や要因について分析を試みた。

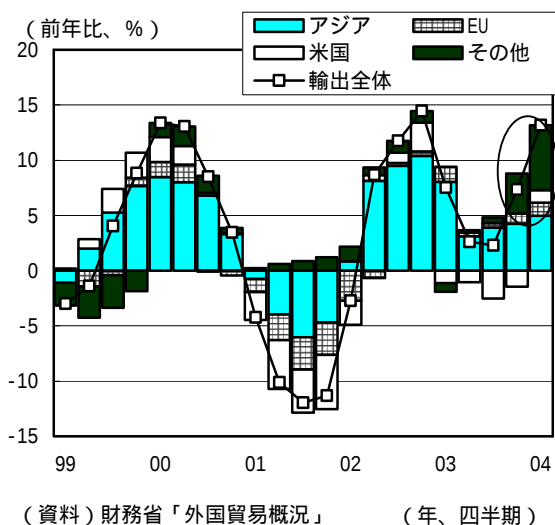
図表1では、1985年から現在までの輸出数量指数と鉱工業生産の推移を示している。生産指数は足元で回復傾向にあるが、過去のピーク時の水準を取り戻せていない。一方で輸出数量指数は、過去最高となる水準にまで上昇している。

輸出が生産の牽引役となっている状況といえるが、輸出が過去最高水準まで上昇した背景には、どのような要因があるのか。この要因を探るために、まず地域別にどの地域向けの輸出が伸びているかみてみよう。図表2は、輸出数量の伸びを地域別に寄与度分解したものである。2002年以降の輸出回復の牽引役となってきたアジア向けの寄与が足元でやや鈍化してきているのに対し、2003年終わりからここ2四半期ほど、米国、EU、アジア以外のその他地域向け輸出の寄与が高まってきていることがわかる。

図表1. 鉱工業生産と輸出

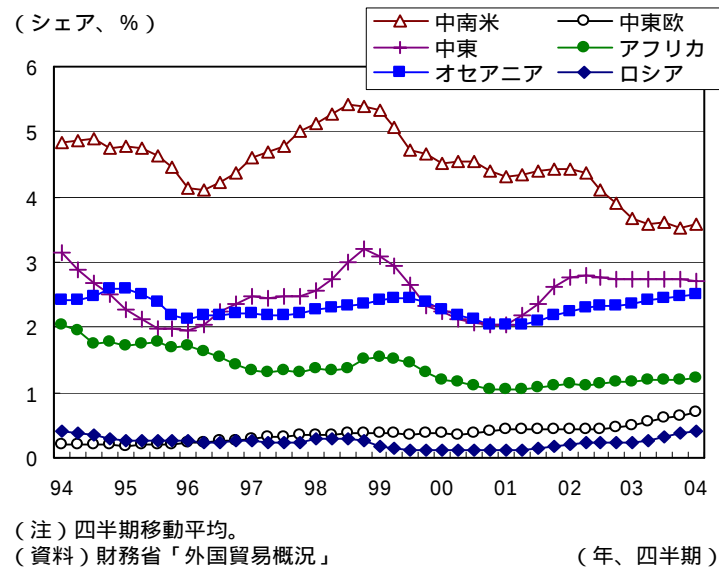


図表2. 輸出数量地域別寄与度分解



それではその他地域向け輸出の内訳はどうなっているのだろうか。その他地域について輸出総額に占める地域別のシェアをみたものが図表3である。これをみると、中南米向けが最も大きく3%台、中東向けやオセアニア向けが2～3%台、アフリカ向けが1%強、中東欧、ロシア向けはそれぞれ1%未満となっている。中東欧、ロシアやオセアニア向けのシェアが足元で拡大している一方、中南米向けがシェアを落としている。

図表 3. 輸出総額に占めるシェア



その他地域向け輸出で、品目別にみるとどのような財が伸びているのか。輸出品目を日本関税協会の商品特殊分類に基づき、鉄鋼や化学製品などの工業用原料、乗用車を中心とした消費財、機械類などを中心とした資本財、の3つに分け、さらに資本財については一般機械、電気機器、輸送機械の3つに分け計5分類の中で順位の比較を行った(図表4)。

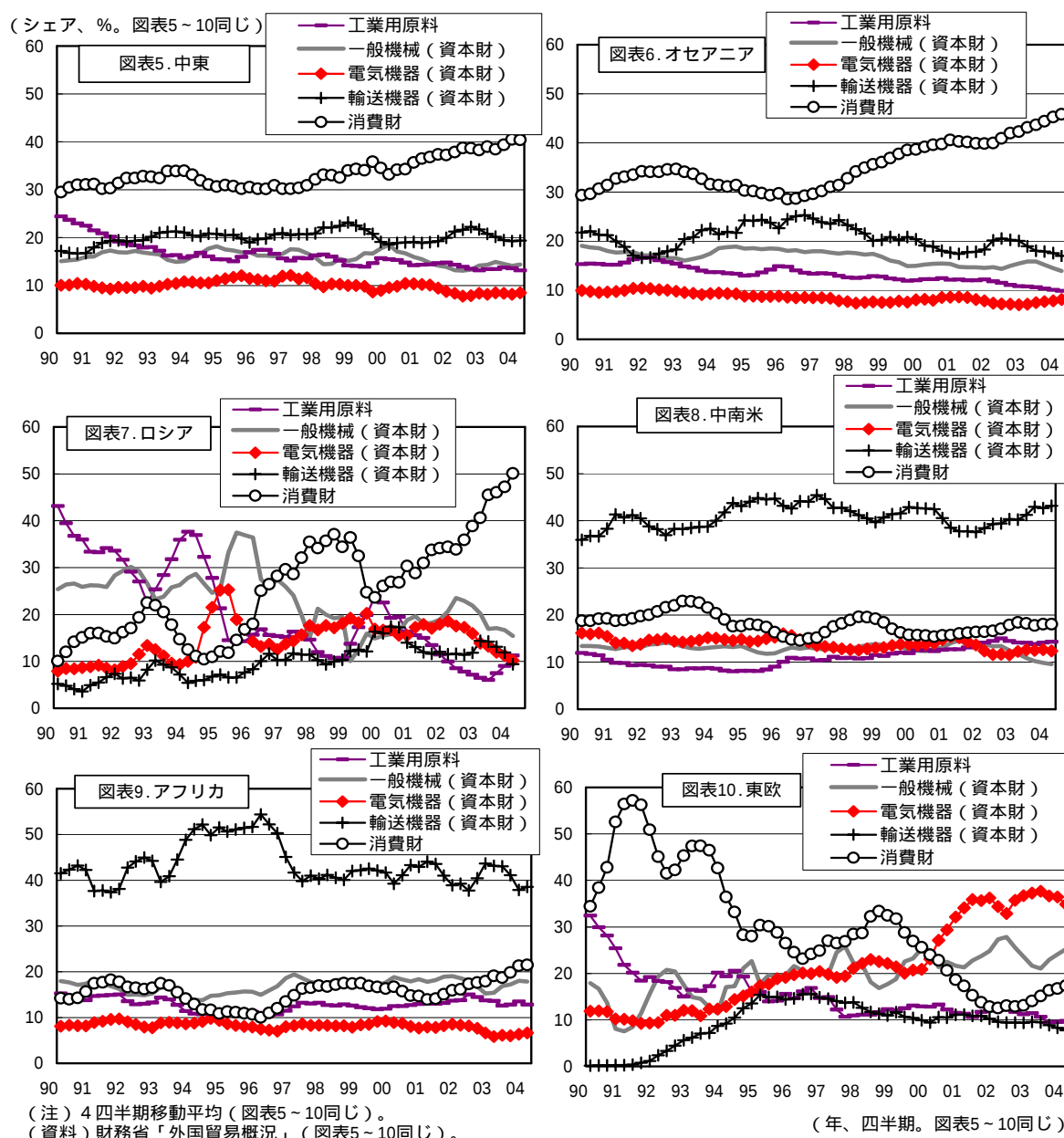
図表 4. その他地域向け輸出における上位品目(2003年度)

地域、国名(シェア)	1位	2位	3位
中南米(3.6%) (シェア、%)	資本財(輸送機器) 43.2	消費財 18.0	工業用原料 14.3
中東(2.7%) (シェア、%)	消費財 40.4	資本財(輸送機器) 19.3	資本財(一般機械) 14.4
オセアニア(2.5%) (シェア、%)	消費財 45.8	資本財(輸送機器) 17.0	資本財(一般機械) 13.9
アフリカ(1.2%) (シェア、%)	資本財(輸送機器) 38.6	消費財 21.5	資本財(一般機械) 17.9
東欧(0.7%) (シェア、%)	資本財(電気機器) 34.9	資本財(一般機械) 25.2	消費財 17.4
ロシア(0.4%) (シェア、%)	消費財 50.1	資本財(一般機械) 15.5	資本財(輸送機器) 9.4

地域、国名の横のカッコ内の数字は2003年度の輸出総額に対するシェア。
(注) 分類は日本関税協会の「商品特殊分類」による。工業用原料、消費財、資本財の3分類に、資本財を一般機械、電気機器、輸送機器の3つに分け、計5分類の中で順位を比較した。
(資料) 財務省「外国貿易概況」

この結果、その他地域向けの輸出は、その特徴から主に3つのグループに分類できるとがわかった。第1に、乗用車をメインに消費財が中心となって伸びている地域である、中東、オセアニア、ロシアである（図表4における薄いシャドーをかけた地域）。中東、オセアニアはもともと消費財のシェアが大きく、足元でもシェア拡大が続いている。一方、ロシアはここ4年くらいの間に急速に消費財のシェアが伸びている（図表5～7）。第2のグループは、船舶のシェアが大きい輸送機器（資本財）のシェアが大きく、消費財の順位が2位になっている中南米、アフリカである（図表8、9）。そして、第3のグループが、資本財の電気機器や一般機械のシェアが高まっている東欧である（図表10、図表4における濃いシャドーをかけた地域）。

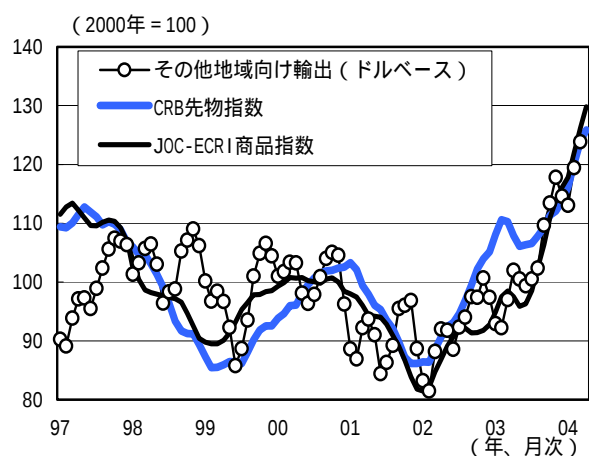
図表5～10. その他地域向け輸出における品目別のシェア



その他地域の中で、中東、オセアニア、ロシアという輸出総額に占めるシェアが6%弱の輸出先において消費財が中心となって拡大しており、中南米、アフリカとシェアが5%弱の地域でも消費財が2位となっている。その他地域向けの消費財を中心とした輸出拡大の背景には、どのような要因が考えられるだろうか。一つの要因として考えられるのは、商品市況が足元で過去最高に近い水準まで上昇しており、一次産品価格の上昇が素材や中間財の輸出国にとって有利に働き、これらの国々の所得水準、経済成長率などが拡大した結果もたらされた、という考え方である。

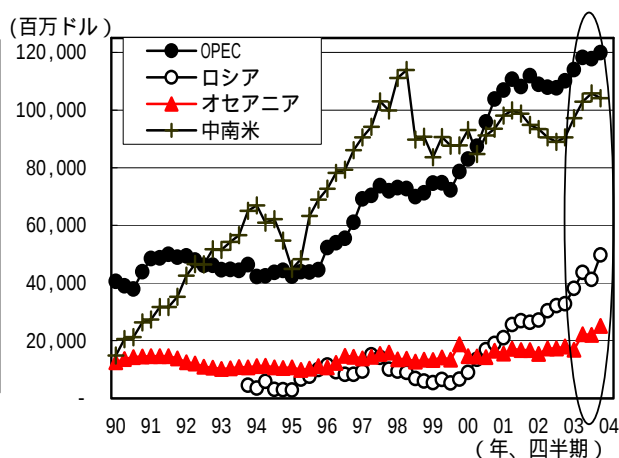
図表11は、代表的な国際商品指数であるCRB指数、JOC指数とドルベースに換算したその他地域向け輸出（日本の輸出全体からアジア、米国、EUを除いたもの）を2000年=100としてみたものである。足元の動きをみると、その他地域向けの輸出と商品市況の、連動性が高まってきている。また、商品価格の高騰は、素材や中間財の輸出国であるOPEC、ロシアなどへの資金流入を加速させている。これらの地域の外貨準備高をみると、特にロシアなどで顕著となっているように、足元で外貨準備高は拡大している。OPEC、ロシア、オセアニアなどでは、外貨準備高は過去最高の水準に達している（図表12）。

図表11. その他地域向け輸出と商品市況



（注）3ヶ月移動平均。各商品市況指数は4月まで、
その他地域向け輸出は2月までのデータをもとに計算。
（資料）財務省「外国貿易概況」、CRB、ECRI

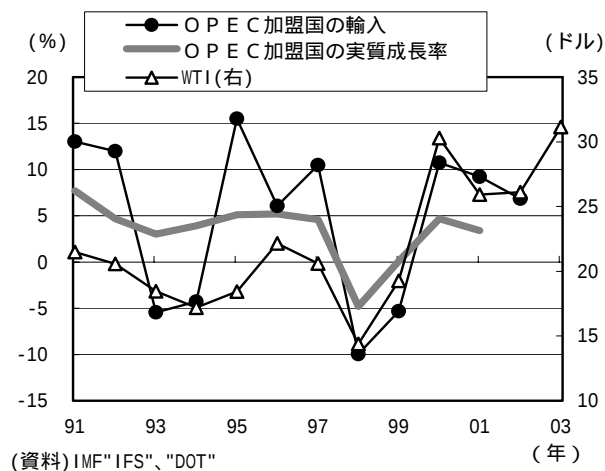
図表12. 素材等輸出国の外貨準備高



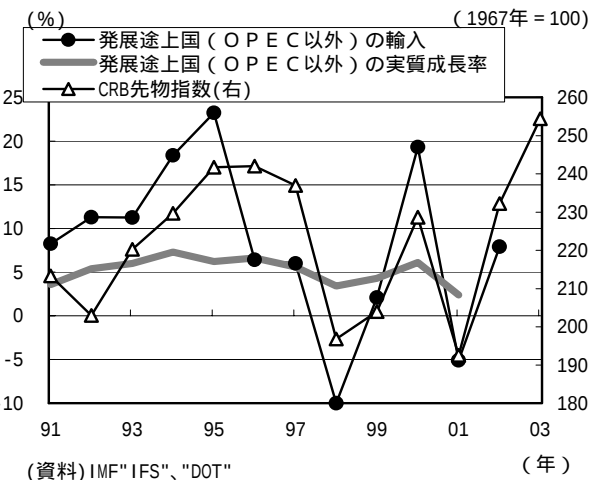
（注）オセアニアはオーストラリアとニュージーランドの合計。
中南米はブラジル、アルゼンチン、チリ、ベネズエラ、
メキシコの合計。
（資料）IMF

実質経済成長率や輸入について過去の動きをみると、OPEC加盟国の実質成長率や輸入は、原油価格の動向に影響される。原油価格は足元で13年ぶりの高値となる39ドル台をつけるなど上昇しており、今後OPEC加盟国の経済成長率や輸入を押し上げる可能性がある（図表13）。また、OPEC以外の発展途上国についても、素材等一次産品輸出国が多いと考えられ、商品市況と成長率や輸入の連動性は高くなっている（図表14）。足元で高止まっている原油価格や商品市況が、今後これらの地域の輸入押し上げ要因となると考えられる。

図表 13. W T I と O P E C 加盟国の成長率等

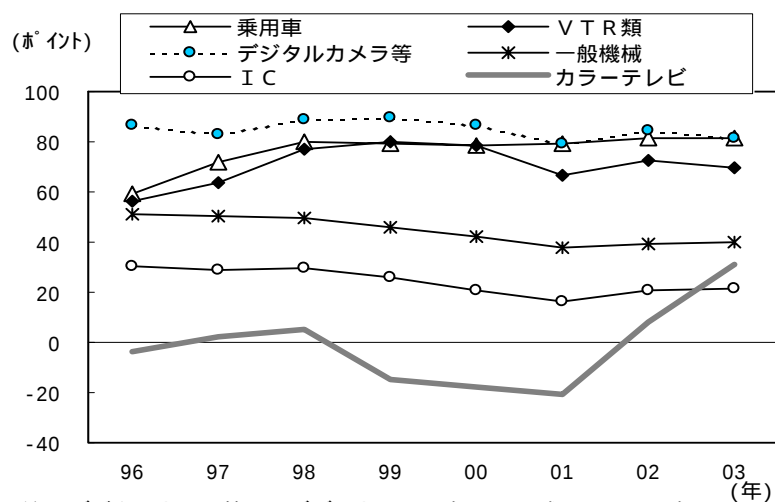


図表 14. C R B 指数と発展途上国の成長率等



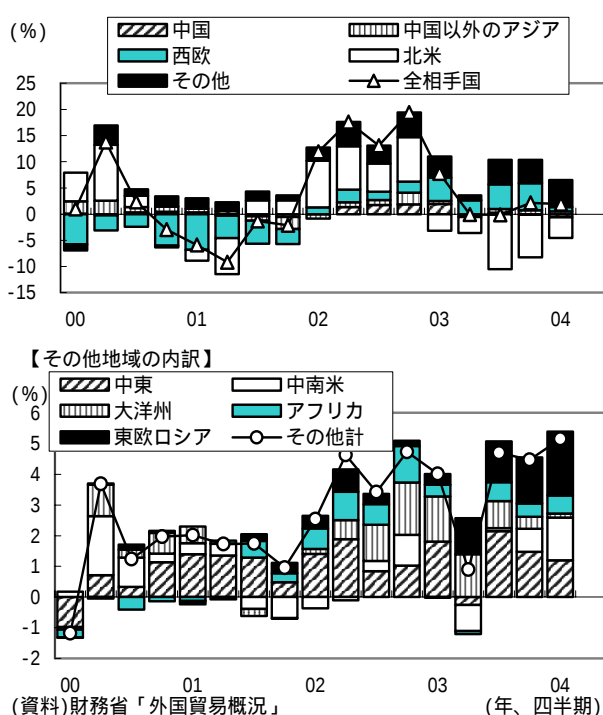
O P E C や一次産品輸出国が輸出で獲得した外貨が、高い競争力を持つ日本の工業製品の購入に向かう、という可能性は十分考えられる。日本製品の国際競争力は依然として高い。図表 15 では、製品の国際競争力をみる指数として、貿易特化係数（輸出と輸入の差を輸出と輸入の和で割ったもの、その値がここでは 100 に近いほど国際競争力が強いことを示す）を示している。特化係数は、乗用車やデジタルカメラなどを中心として高水準にあり、依然としてこれらの製品の競争力が高いことが伺える。また液晶テレビなども含む「カラーテレビ」なども、ここ 2 年ほど特化係数が上昇しており、競争力を取り戻してきている。乗用車、デジタルカメラ、液晶テレビなど競争力の高い製品は、中国などへの生産拠点のシフトが進んでいる現在でも、依然として日本国内から輸出を続けており、特にこれらの製品の現地生産拠点が無いその他地域向けには輸出が伸びる余地があると考えられる。

図表 15. 貿易特化係数

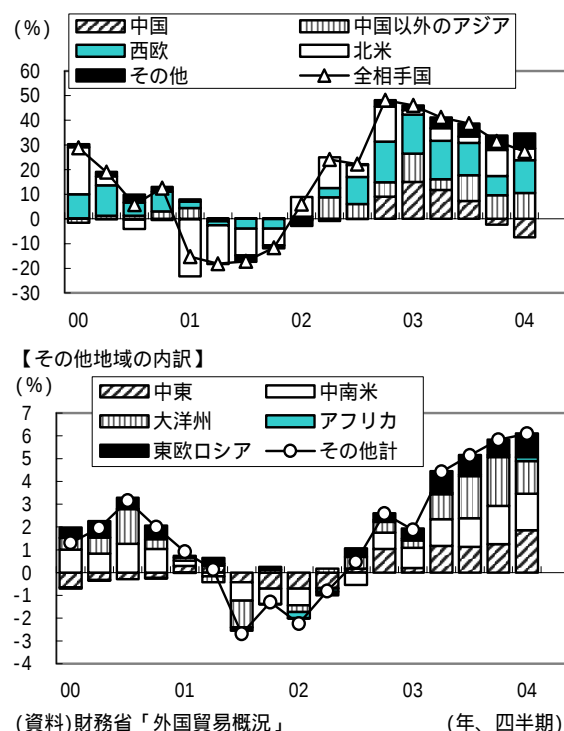


乗用車の輸出数量を地域別にみると、北米向けなどが落ち込む中、その他地域向けが健闘している(図表 16)。その他地域向けの中で地域別寄与度をみると、東欧ロシアや中南米、アフリカなどを中心に増加傾向が続いている。現状は、これらの地域向けで北米などの落ち込みをカバーしている状況といえる。また、VTR類(DVDなど)の輸出数量についてみても、中国向けが現地生産の進展などもあり落ち込む中、その他地域向けは堅調に推移している(図表 17)。

図表 16. 乗用車地域別輸出数量

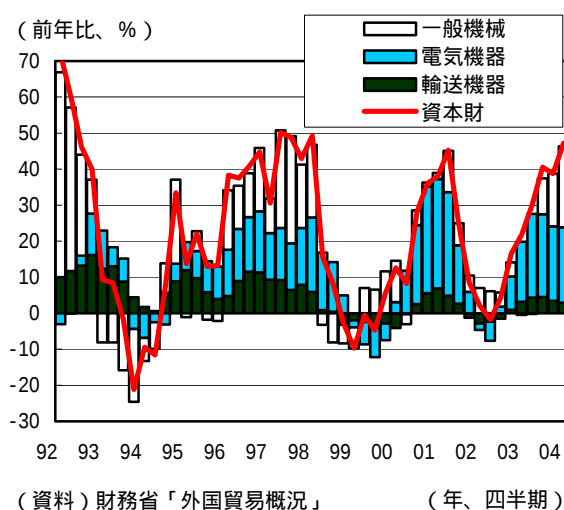


図表 17. VTR類(DVDなど)輸出数量

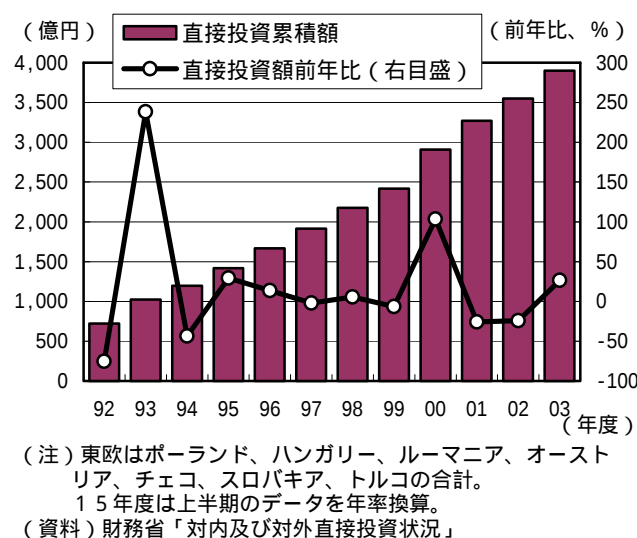


こうした消費財を中心とした輸出の伸びと別の要因で伸びていると考えられるのが、東欧向けの輸出である。品目としては、資本財の電気機器や一般機械などの輸出が増えている(図表 18)。背景には、日本企業の現地法人の東欧への進出が進んでおり、東欧向け直接投資も増加傾向にある、ということが挙げられる(図表 19)。日本企業の現地工場向けの電子部品や原材料、機械などの輸出が伸びていると考えられる。また日本企業の現地法人にとどまらず、東欧諸国は労働コストが安いため、EU諸国の企業なども含めて生産拠点として発展している。このため、日本以外の企業の生産拠点にも部品や資本財などが輸出されていると考えられる。EU加盟に向けて今後東欧諸国は生産拠点としての一段の発展が期待できる。それに伴い、日本からの部品や資本財の輸出が今後も拡大傾向で推移すると考えられる。

図表 18. 東欧向け資本財輸出



図表 19. 東欧向け直接投資の動向



○まとめ

足元でその他地域向け輸出が好調な動きをみせており、過去最高水準となっている輸出を支えている。背景には、一次産品価格上昇により恩恵を受けた素材輸出国が、競争力の高い日本の消費財などの輸入を拡大させているという動きと、東欧のように生産拠点として発展しているところへ資本財、部品などの輸出が増加しているという二つの要因が考えられる。足元で高止まりする原油価格や商品市況などを背景に、素材輸出国向けの輸出も当面堅調に推移しそうであり、生産拠点としての発展を続ける東欧向けにも資本財を中心として輸出は伸びそうである。米国向けや中国向けなど、日本の輸出の主力となる部分が減速してきた場合、その減速を全てカバーできるとまではいえないものの、その落ち込みを和らげる効果は期待できると考えられる。

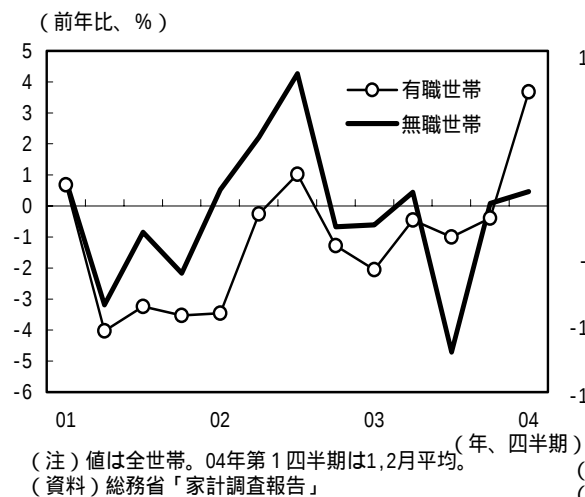
2. 世帯収入からみた足元の消費動向

3月の実質消費(勤労者世帯)は前年比減少となったものの、昨年11月から2月まで4ヶ月連続で前年比プラスとなるなど、消費は回復傾向にある。消費回復の要因を探るために、世帯別の収入のうち、主に配偶者の収入が堅調である、という点に着目し分析を行った。

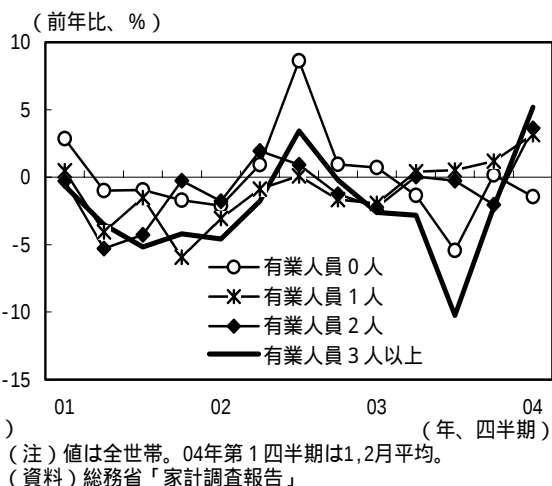
まず、家計調査の無職世帯と有職世帯の消費支出をみると、足元では有職世帯の回復幅の方が大きくなっている(図表20)。これまでは高齢者など貯蓄や年金に頼る世帯を中心とした無職世帯の消費の伸びが有職世帯を上回っていた。しかし、景気回復を反映して所得環境に持ち直しの動きがみられるようになってきていることから、有職者に有利な状況になりつつあると考えられる。また、一世帯あたりの有業人員別の消費をみると、有業人員が多

い世帯ほど足元の消費の回復幅が大きいという結果となっている（図表 21）。

図表 20. 職業別・消費支出

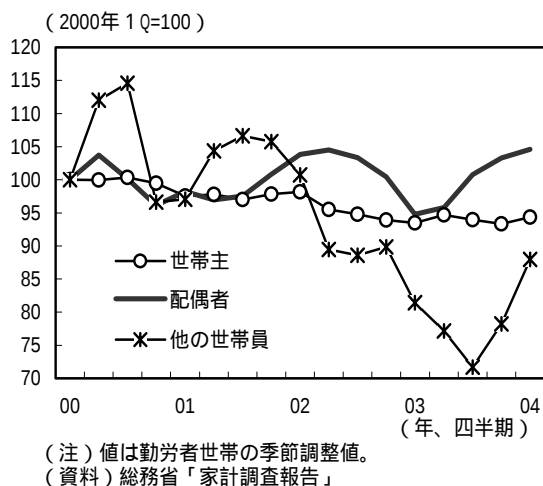


図表 21. 有業人員別・消費支出

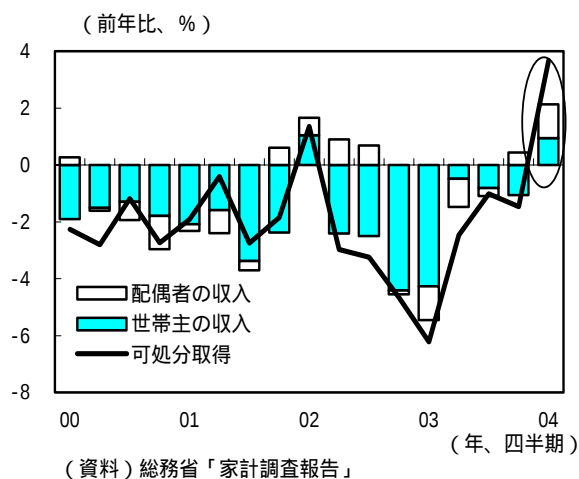


世帯員別の収入をみると、世帯主の収入もわずかながら足元で回復しているが、配偶者の収入や他世帯員の増加幅のほうが大きいことがわかる（図表 22）。配偶者の収入がどの程度可処分所得全体を押し上げているか、配偶者収入の寄与をみたものが図表 23 である。2004 年の 1-3 月期は、世帯主の収入もプラスに寄与しているが、配偶者の収入の寄与が上回っており、配偶者収入の寄与はここ 4 年間で最も大きなプラスとなっている。

図表 22. 世帯員別・収入



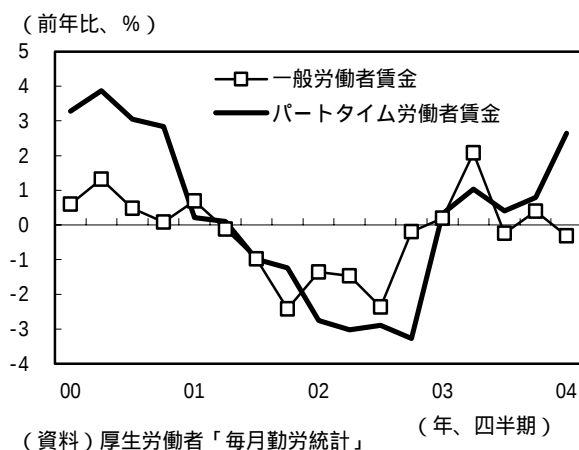
図表 23. 配偶者収入の寄与



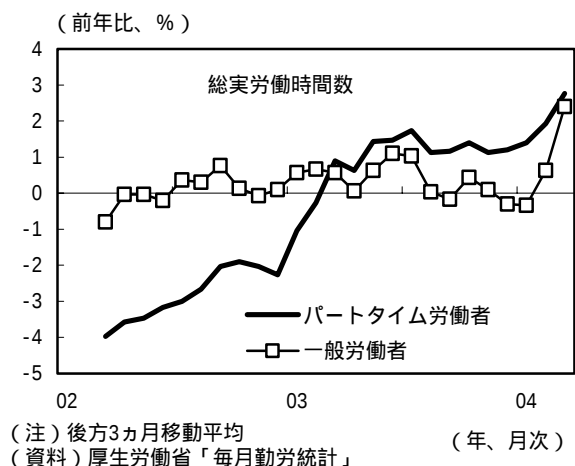
こうした配偶者の収入拡大の背景について見てみよう。多くの配偶者がつくと思われるパートタイマー職の労働者賃金と、一般労働者の賃金の前年比伸び率を比較したものが、図表 24 である。足元で、パートタイマー労働者の賃金の伸びが、一般労働者の賃金の伸び

より高まっている。労働時間をみても、足元では一般労働者も回復しているが、ここ一年ほどではパートタイム労働者の労働時間数の伸びが、一般労働者の労働時間数の伸びを上回って推移している（図表 25）。

図表 24. パートタイマー一人あたり賃金

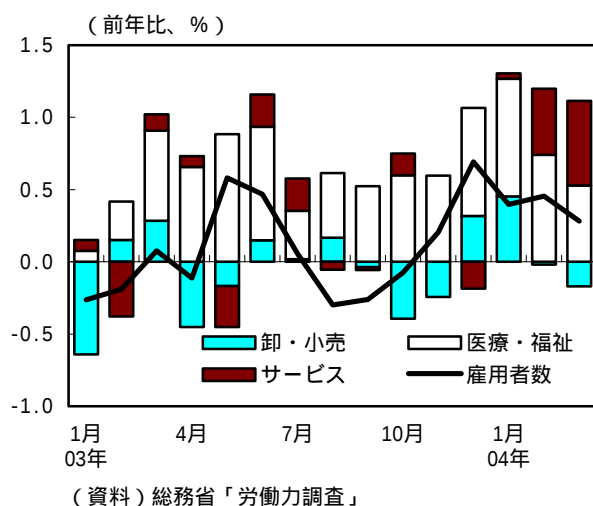


図表 25. パートタイマー一人あたり労働時間数

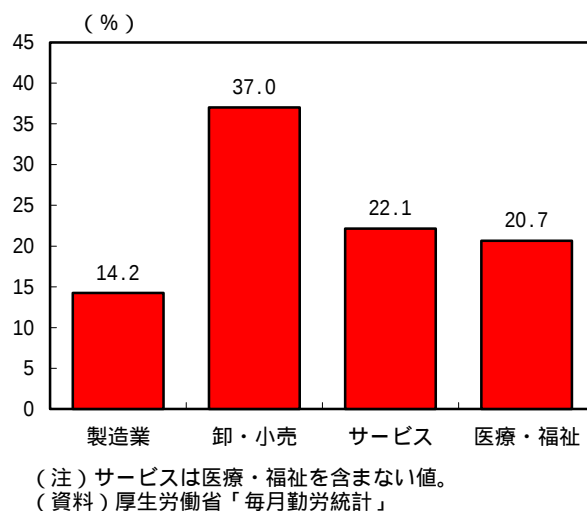


業種別の雇用者数を見ると、サービス業、医療・福祉などパート比率が高い業種を中心に、雇用が回復していることがわかる（図表 26）。業種別のパートタイム比率をみると製造業平均よりもこれらの業種の比率は高い（図表 27）。

図表 26. 業種別・雇用者数

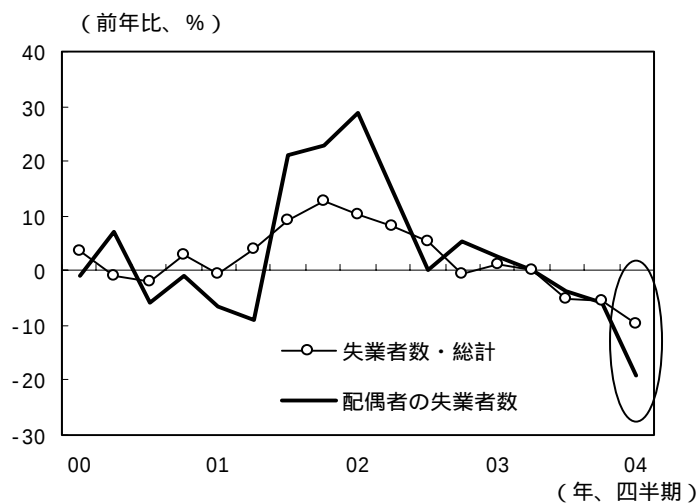


図表 27. 業種別パートタイム比率（2003 年平均）



失業者数についてみても、全体の失業者も減っているが、2004 年の 1-3 月期は配偶者の失業者数が、平均を上回る勢いで減少している（図表 28）。

図表 28. 完全失業者数

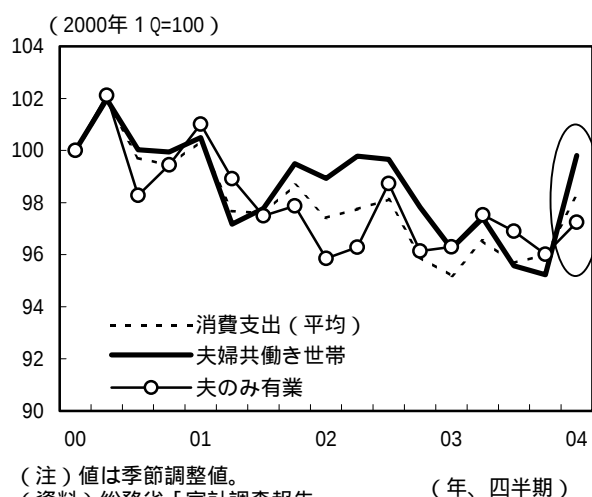


(資料) 総務省「労働力調査」

こうした状況下で、夫のみ有業の世帯と夫婦共働き世帯の消費を比較すると、夫婦共働き世帯の消費の伸びの方が大きい（図表 29）。寄与度をみても、夫婦共働き世帯の消費が、消費支出全体を押し上げている状況がわかる（図表 30）。

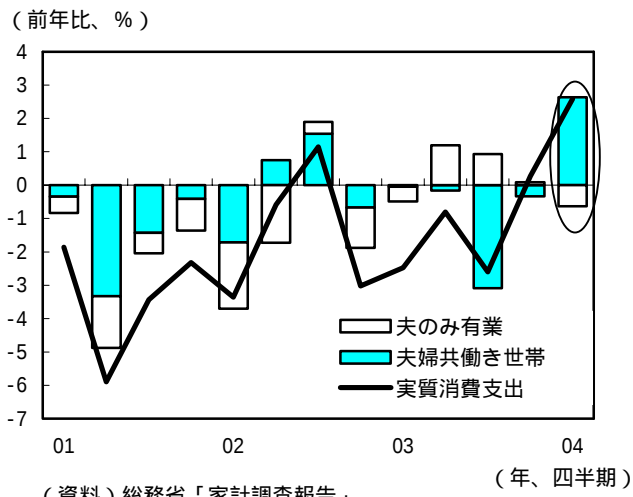
図表 29. 夫婦共働き世帯の消費（2000 年 1Q = 100）

図表 30. 夫婦共働き世帯の消費（寄与度）



(注) 値は季節調整値。

(資料) 総務省「家計調査報告」



(資料) 総務省「家計調査報告」

○まとめ

足元の消費回復は、景気回復をうけて世帯主の収入が回復したことによる面もあるが、パートタイマーの賃金や労働時間の増加幅拡大、パート比率の高い業種の雇用回復といった要因を背景に、配偶者が収入を増やしたことがプラスに働いた結果とも考えられる。夫のみ有業の世帯よりも、夫婦共働き世帯の方が消費は伸びており、夫婦共働き世帯の消費が、消費全体を押し上げている。

本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点での判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。